経営比較分析表

石川県　志賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)
-	83.04	89.94	3,448

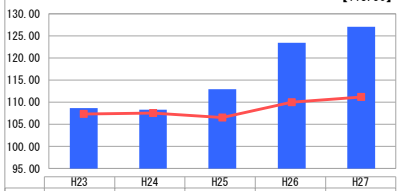
人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
21,670	246.76	87.82
現在給水人口(人)	給水区域面積(km^2)	給水人口密度(人/km^2)
19,336	122.47	157.88

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
ー 類似団体平均値（平均値）
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【113.56】

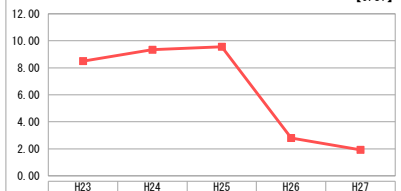


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	108.71	108.30	112.98	123.44	127.09
平均値	107.37	107.57	106.55	110.01	111.21

「経常損益」

②累積欠損金比率(%)

【0.87】

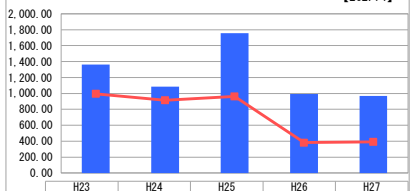


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	8.50	9.34	9.56	2.80	1.93

「累積欠損」

③流動比率(%)

【262.74】

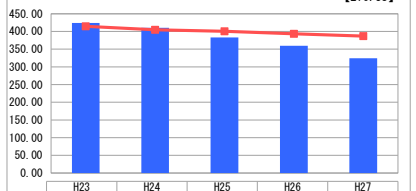


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	1,361.50	1,083.37	1,755.38	992.90	968.19
平均値	995.50	915.50	963.24	381.53	391.54

「支払能力」

④企業債残高対給水収益比率(%)

【276.38】

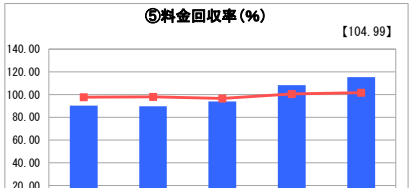


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	423.91	410.47	383.22	359.70	324.27
平均値	414.59	404.78	400.38	393.27	386.97

「債務残高」

⑤料金回収率(%)

【104.99】

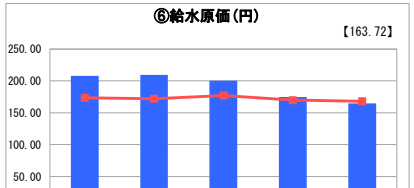


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	90.16	89.77	94.03	108.27	115.35
平均値	97.71	98.07	96.56	100.47	101.72

「料金水準の適切性」

⑥給水原価(円)

【163.72】

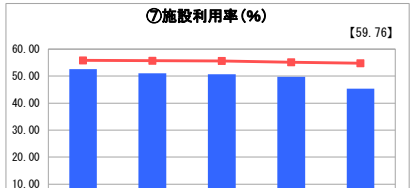


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	208.05	209.28	200.65	174.74	165.01
平均値	173.56	172.26	177.14	169.82	168.20

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【59.76】

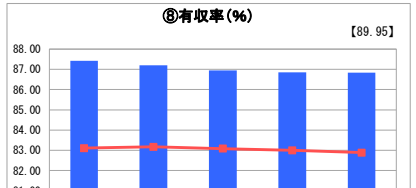


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	52.56	51.00	50.70	49.75	45.37
平均値	55.84	55.68	55.64	55.13	54.77

「施設の効率性」

⑧有収率(%)

【89.95】



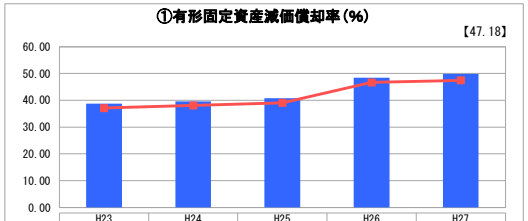
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	87.42	87.20	86.94	86.85	86.84
平均値	83.11	83.18	83.09	83.00	82.89

「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【47.18】

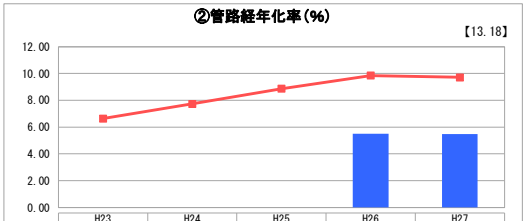


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	38.73	39.56	40.73	48.44	49.86
平均値	37.09	38.07	39.06	46.66	47.46

「施設全体の減価償却の状況」

②管路経年化率(%)

【13.18】

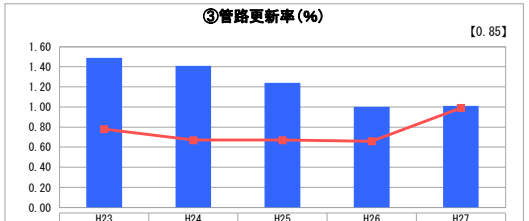


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	5.51	5.49
平均値	6.63	7.73	8.87	9.85	9.71

「管路の経年化の状況」

③管路更新率(%)

【0.85】



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	1.49	1.41	1.24	1.00	1.01
平均値	0.78	0.67	0.67	0.66	0.99

「管路の更新投資の実施状況」

※　平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①単年度収支は黒字であるが、給水収益も減少傾向であることから、今後も費用の削減に努める。
②累積欠損金は生じていない。
③流動比率は100%を超えており、十分に支払い能力はある。
④施設の更新などには自己資金の活用により企業債の発行を抑えてきたことから減少傾向にある。
⑤給水収益に係る費用が給水収益で賄えており、数値も回復傾向である。
⑥給水原価の減少は、主に減価償却費の減少であるが、その他の経費の削減にも努める。
⑦施設利用率が低いことから、今後は遊休資産の廃止を行うとともに施設の統廃合を行っていく。
⑧有収率向上のため、配水管の漏水調査などを行う必要がある。

2. 老朽化の状況について

下水道の管路更新工事に伴い老朽管等の更新を進めているため、管路の老朽度合いはそれほど高くない。今年度で下水道事業が完了したため、今後は新水道ビジョンにより計画的に管路の更新を行うとともに管路の耐震化を図っていく。

全体総括

年々、料金収入が減少している。よって、収入及び使用水量に見合った固定資産規模にしなければならない。今後は、新水道ビジョンで策定する施設の統廃合計画により、必要な資産を絞って管路や施設の耐震化、更には、設備の更新を計画的に進め、健全経営を継続していく。